

日立市議会 だより

No.
204
H30.4.20

第1回(3月)定例会 2/28~3/16

平成30年第1回定例会では、市長の市政運営に対する考え方や市の将来像を問う会派代表質問を行いました。
【会派代表質問は6面から9面に掲載】

また、いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会開催事業費や南部地区消防庁舎整備事業費の計上など積極的に編成された平成30年度一般会計予算、国民健康保険事業など7つの特別会計予算、常陸太田市道路線の認定の承諾、副市長の人事案件など37件の議案を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

2面と3面に提出議案の
議決結果を掲載しています



▲かみね公園(緑色)や日立風流物(赤色)がデザインされた5色のバスが運行しています

ひたちBRTが常陸多賀駅まで運行

道の駅日立おさかなセンターから大甕駅まで運行中の「ひたちBRT」が、常陸多賀駅まで区間を延長して運行を開始しました。

日立電鉄線跡地を活用した定時性、速達性に優れたバスの運行により、市内の交通渋滞の解消、環境負荷の低減、沿線地域の活性化などの様々な効果が期待されています。

さらに便利になった「ひたちBRT」をぜひご利用ください。



運行開始記念式典の様子(3月24日)



発行：日立市議会 / 〒317-8601

茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

編集：議会報編集委員会

委員長／岡部光雄 副委員長／青木俊一

委員／白石 敦、瀬谷幸伸、伊藤智毅、下山田幹子

提出議案の議決結果一覧

今号から
議決結果を掲載します

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会（委員会の説明は5面の「市議会Q&A」をご覧ください）

議案番号	議案名【平成30年2月28日提出】	付託委員会	議決結果
1	平成30年度日立市一般会計予算	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	原案可決
2	平成30年度日立市国民健康保険事業特別会計予算	教育福祉	
3	平成30年度日立市介護保険事業特別会計予算	教育福祉	
4	平成30年度日立市介護サービス事業特別会計予算	教育福祉	
5	平成30年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	環境建設	
6	平成30年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	教育福祉	
7	平成30年度日立市水道事業会計予算	環境建設	
8	平成30年度日立市下水道事業会計予算	環境建設	
9	平成29年度日立市一般会計補正予算（第6号）	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	
10	平成29年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	教育福祉	
11	平成29年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	教育福祉	
12	平成29年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	教育福祉	
13	平成29年度日立市水道事業会計補正予算（第3号）	環境建設	
14	平成29年度日立市下水道事業会計補正予算（第3号）	環境建設	
15	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務産業	
16	日立市国民健康保険事業財政調整基金の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
17	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業	
18	日立市駐車場設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業	
19	日立市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	環境建設	
20	日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
21	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
22	日立市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
23	日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
24	日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の制定について	教育福祉	
25	日立市指定地域密着型サービスの事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
26	日立市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉	
27	日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業	
28	大甕駅南北こ線橋整備工事の委託契約の変更について	環境建設	
29	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業校舎改築電気設備工事の請負契約の変更について	教育福祉	
30	訴えの提起について	総務産業	
31	茨城北農業共済事務組合規約の変更に関する協議について	総務産業	
32	市道路線の認定について	環境建設	
33	常陸太田市道路線の認定の承諾について	環境建設	
34	専決処分について（平成29年度日立市一般会計補正予算（第5号））	総務産業	
議案番号	議案名【平成30年3月5日提出】	付託委員会	議決結果
35	日立市副市長選任の同意を求めることについて	【付託省略】	選任同意
36	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	【付託省略】	推薦同意
議案番号	議案名【平成30年3月16日提出】	付託委員会	議決結果
37	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	【付託省略】	原案可決

下記の報告がありました【平成30年2月28日提出】

1	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
2	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
3	公益財団法人日立市公園協会に係る平成30年度の経営状況に関する説明書提出について
4	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る平成30年度の経営状況に関する説明書提出について
5	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平成30年度の経営状況に関する説明書提出について

第1回

定例会

2/28~3/16

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。



施政方針を述べる小川市長

総務産業委員会

議案9件(予算1件、補正予算1件、条例4件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計予算

〔歳入は、市税収入を納税義務者数の減少等により1・9%減で見込むほか、市道の新設・改良事業等に係る国の交付金、広域避難計画の策定やガイドブックの全世帯配布等に係る県の補助金、日立シビックセンターの外壁改修等の財源となる公共施設等総合管理基金繰入金の上など。歳出は、観光情報誌「るるぶ」の作成経費、映画「ある町の高い煙突」の製作に対する補助、いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会開催事業費、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの戸籍証明書交付サービスに係る事務経費、南部地区消防庁舎の整備に向けた用地取得等に係る事業費の計上等〕

〔要望〕

○平成31年3月の新庁舎のグラウンドオープンに向けて、現状における利用上の課題を整理し、利用しやすい施設となるようにスピード感を持って整備してほしい。

○老朽化した道の駅日立おさかなセンターについて、建て替えも視野に入れた運営体制を構築してほしい。



大屋根工事などの第2期工事が進められている市役所新庁舎

▼日立市駐車場設置及び管理等に関する条例の一部改正
〔市直営の駐車場の管理について、契約手続きや緊急対策の迅速化などを図るため、民間事業者が運営する方法に変更する〕

▼日立市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
〔非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準について、補償基礎額の加算額を改める〕

教育福祉委員会

議案18件(予算5件、補正予算4件、条例8件、契約1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計予算

〔塙山幼稚園とかねさわ保育園を統合する(仮称)はなやま認定こども園の建設に係る工事請負費、

70歳以上の高齢者に対する路線バス運賃カードの割引販売に係る経費、小・中・特別支援学校におけるICT機器の導入に係る経費、学校給食の充実のために一人当たり月額500円の給食費を助成するための経費の計上等〕

〔要望〕

○市内の医療機関で安心な医療を受けることができるように広く財政支援策を講じるなど、日立市医師会等と連携して更なる地域医療体制の確保に努めてほしい。

○小・中学校の改築等の多くの建設事業を進める中で、適切な進捗や安全管理のために必要な職員体制を確保してほしい。

▼平成30年度国民健康保険事業特別会計予算
〔平成30年度から財政運営の責任主体となる県への納付金、特定健康診査の受診料を無料化とするための保険事業費の計上等〕

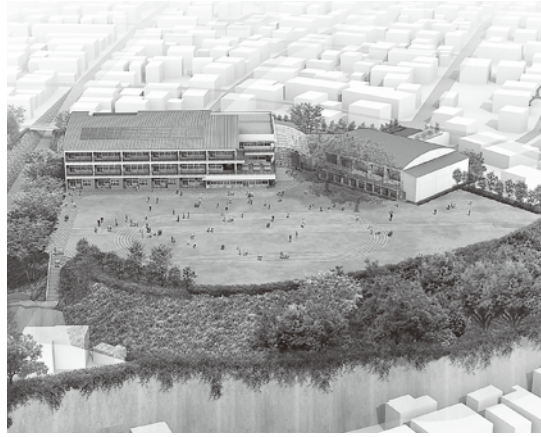
〔要望〕
○特定健康診査等による疾病の予防に重点を置くとともに、ジェネリック医薬品の普及に取り組みなど、医療費の適正化に一層努めてほしい。

▼日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
〔市営住宅の管理業務を指定管理者に行わせるために業務の範囲等を定めるほか、市営日高団地(小木津町)の用途廃止に伴い管理戸

数を整理する》

久慈小学校校舎・屋内運動場改築
事業校舎改築電気設備工事の請負
契約の変更

《国庫補助事業の採択を受け、太陽光発電設備工事を前倒しして実施するため、契約金額を増額する》



久慈小学校の完成イメージ図

環境建設委員会

議案11件(予算4件、補正予算3件、
条例1件、契約1件、その他2件)
を審査し、いずれの議案も原案を認
めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計予算

《清掃センターの大規模改良工事に
向けた計画の策定などに係る経費、
平成31年度からの供用開始に向けた
合葬式墓地の整備に係る経費、東滑
川町3丁目地内や市役所周辺などの
市道の改良工事に係る

経費、山側住宅団地の眺望や景観を
いかした新たな土地利用の検討に係
る経費の計上等》

〔要望〕

茨城国体に向けて、コミュニティの
役割や地域課題の解決について、市
の基本的な方針を示し、コミュニティ
の再生に取り組んでほしい。

▼平成30年度水道事業会計予算

《第10送水管更新工事や、十王浄水
場の沈殿池整備工事に係る経費の計
上等》



地震に強い水道管への更新工事を進めている

▼平成30年度下水道事業会計予算

《池の川処理場及び各中継ポンプ場
等の改築工事や、市内各所の管路施
設の耐震化工事に係る経費の計上等
》

〔要望〕

○財政支援に係る要望を国・県に対
して活発に行い、財源確保を図ると
ともに、民間の手法を積極的に

取り入れながら、技術の伝承や新
たな知見の習得等の人材育成にも
取り組み、老朽化した既存施設の
更新を着実に進めてほしい。

▼市道路線の認定

《道路整備事業に伴う金沢町地内
1路線の認定》

▼常陸太田市道路線の認定の承諾

《常陸太田市の道路整備事業に伴
い、本市区域の一部を常陸太田市
道と認定することに承諾》

幹線道路整備促進特別委員会

議案2件(予算1件、補正予算1
件)を審査し、いずれの議案も原案
を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計予算

《県道日立笠間線の真弓ルートに
係る金沢町地内道路整備事業費の
計上等》

平成30年度一般会計予算の概要

■一般会計

予算総額756億7000万円

■特別会計(7会計合計)

予算総額483億4139万9千円

平成29年度一般会計補正予算の概要

■一般会計

予算総額699億7866万7千円
(35億1170万2千円を増額補正)

■特別会計(5会計合計)

予算総額315億4771万9千円
(3億5790万8千円を減額補正)

人事案件

◇日立市副市長の選任に同意
吉成 日出男氏(本宮町)
◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
齋藤 一世氏(中丸町)
大内 康平氏(大和田町)

市議会 Q&A

Q: 委員会について教えてください。

A: 議案等を本会議の中できめ細かく審議することは困難です。そのため、議案等を専門的・能率的に審査する議会の常設機関として、少人数の議員で構成する3つの「常任委員会」を設置しています。各議員は、いずれかの常任委員会に所属することになっています。ほかに議会運営委員会と特別委員会があります。

常任委員会

名称	定数	主な所管事項
総務産業委員会	10人	防災・防犯、農業・林業・水産業、産業の振興、観光、消防など
教育福祉委員会	9人	社会福祉、障害福祉、国民健康保険、公営住宅、小・中・特別支援学校など
環境建設委員会	9人	市民活動、消費生活、環境衛生、道路、河川、建築、上下水道事業など

議会運営委員会・特別委員会

名称	定数	主な所管事項
議会運営委員会	8人	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会条例等に関する事項など
幹線道路整備促進特別委員会	8人	・国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 ・国道6号大和町拡幅の整備促進に関する事項など

全質問項目

1 施政方針から

- (1) 平成30年度予算編成の特徴点について
- (2) 平成30年度重点施策について
 - ア 重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」の推進について
 - イ 地域医療対策について

2 財政施策について

- (1) 将来の財政見通しについて
- (2) 基金積立金の用途目的に合った適正な積立額について
 - ア 積立上限額の設定について
 - イ 柔軟かつタイムリーな基金の活用について
 - ウ 医療基金の創設について

3 まちづくり施策について

- (1) 将来のまちづくりの方向性について

- (2) 交通網の整備計画について
- (3) かみね公園、かみね動物園、レジャーランドの一体化計画及び奥日立きららの里との連続性について
 - ア 一体的な施設として活用するための大規模改修計画の策定と事業の集中化について
 - イ かみね公園と奥日立きららの里を結ぶ専用道路の整備ときららの里の入場無料化について
 - ウ コーディネーターの招へいについて
- (4) 平成31年度以降における大型事業について

4 教育行政について

- (1) 教職員の働き方改革について
 - ア 教職員の負担軽減について
 - イ メンタルヘルス対策について

会派代表質問
民主クラブ

- ・粕谷 圭
- ・白石 敦
- ・塚田明人
- ・高安博明
- ・吉田修一
- ・伊藤健也
- ・大庭弘美
- ・青木俊一

質問は、吉田修一議員が行いました。

基金の積立上限額の設定

議員 本市の基金残高の推移を見ると、平成24年度末残高は約210億円、平成28年度末においては約266億円で、ここ4年間で約56億円の積み増しがされたことになる。今後は基金目的に沿った基金の上限額を設定して管理すべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 本市では、平成14年の市住宅・都市整備公社の清算や平成23年の東日本大震災の復興事業の実施の際に基金を活用して円滑に対応できた実績があることから、将来の行政需要に備えた一定規模の基金の積立には必要なものと

考えている。

本市においては、ふるさと寄附金を始めとした寄附が大幅に増えたほか、公共施設の再編・集約化や老朽化対策、社会保障関連経費の増加傾向への対応、自然災害などの有事への備えとして、決算剰余金などの積立金を一時的に積み立てていることにより基金残高が増加しているものと考えている。基金の目的に合った積立上限額の設定は、適切な規模の把握について、類似都市を中心に調査研究を進めていきたい。

柔軟かつタイムリーな
基金の活用

議員 「未来をひらく子ども教育基金」は、本市の特徴ある教育の一つである「日立理科クラブ」による理科教育の充実を図る事業に活用されているが、財源確保が最大の課題で

立では必要なものと

医療基金の創設

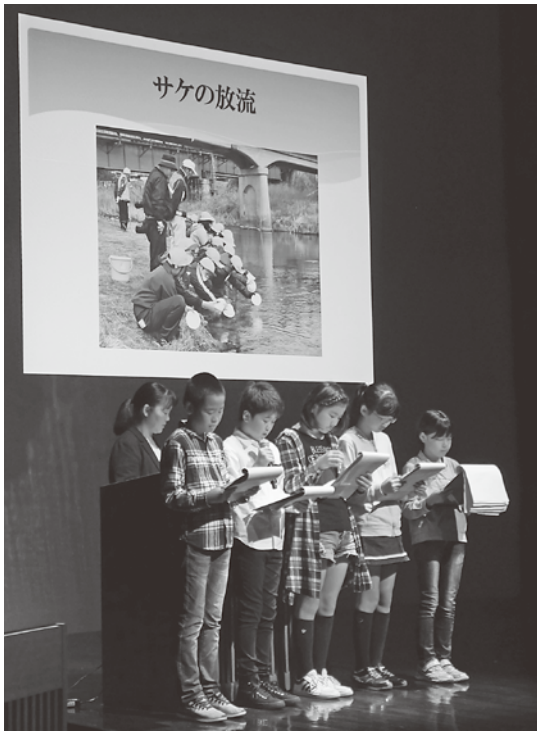
あると聞いている。本市には、そのほかにも小学生から高校生が、環境の調査研究や環境問題の歴史などを学ぶことを目的とした「環境教育基金」がある。それらの基金を統合し、柔軟かつタイムリーな基金の活用に見直す必要があると考えるが、見解を伺いたい。

市長 教育関連基金の統廃合による基金の柔軟な活用の検討については、日立理科クラブへの支援の在り方や財源の確保策を含め、早急な検討が必要と認識している。

議員 本市は市立病院を有さず、その役割を民間病院に託しており、平成22年からは、産科医確保や高度医療の充実などを目的に継続的な財政支援を行っている。今後ますます充実した医療体制が望まれることは必至であることから、市内の医療機関に対して継続的な支援をする上で、医療基金を創設すべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 超高齢社会を見据え、今後も地域医療体制の確保・充実が本市の重点施策であり、安定した支援の継続のためにも、医療基金の設置について調査研究を進めたい。

いずれにしても、将来の行政需要に備える基金の適正な積立と時機を逸しない活用のバランスを図りながら、基金の管理運用に努めたい。



日頃の活動の成果を発表する「環境教育活動発表会」

全質問項目

- 1 市長就任からの3年間について
 - (1) 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
 - (2) 後期基本計画の進捗状況について
 - (3) 将来を見据えた財政運営について
- 2 高齢者が活躍できる社会の実現について
 - (1) 高齢者の居場所づくりについて
 - (2) 公共交通の充実について

- 3 日立港区後背地の利活用
- 4 今後の地域医療体制について

会派代表質問
日立市政クラブ

- ・ 瀬谷幸伸
- ・ 岡部光雄
- ・ 蛭田三雄
- ・ 佐藤三夫
- ・ 今野幸樹
- ・ 飛田謙一
- ・ 茅根茂彦

質問は、飛田謙一議員が行いました。

高齢者の居場所づくり

議員 高齢者に気軽に立ち寄れる場を提供することは、介護予防や認知症、孤立化などの予防につながると思うが、その必要性について見解を伺いたい。

副市長 本市では、2025年には3人に1人が高齢者になると見込まれており、身近な居場所づくりの必要性は高いと認識している。このため、平成29年度から公共施設や空き家等を活用し、市内各所に高齢者の居場所を整備する事業に着手した。

今年3月には旧企業局庁舎に「元気力フェスがわ」を開所し、本庁地区の居場所として、生活支援に係る情報提供や講座の開催、保健師や栄養士による相談コーナーの設置など様々な取組を行う。

また、平成30年度は多賀地区にも新たな居場所を開設する予定であり、今後は住宅団地の空き家等を活用した取組支援策についても、民間やNPO法人等とも連携を図り、積極的に取り組んでいきたい。

公共交通の充実

議員 生活の利便性や地域の活力を高めるためには公共交通の充実を図る必要があると考えるが、山側道路を活用したBRTの整備の可能性などを含めた、公共交通の今後の方

向性について見解を伺いたい。

都市建設部長 路線バスは、高齢者の日常生活の移動のため、維持確保する必要があると認識している。

海側・山側ルートをBRTが循環すれば、市民生活に大きなメリットがあると考えているが、山側道路の整備には時間を要することから、現在、大久保中学校から北側について、国道6号と山側住宅団地間に道路を整備するための調査を行っており、今後このルートにBRTなどのバス路線を設定できないか検討していきたい。当面は、BRTが接続するJRの駅と団地間を路線バスで結ぶことで、スーパーや病院などへのアクセス向上を図るとともに、通勤通学や高齢者の外出を支援することとしている。

今後は、市内全域における公共交通ネットワークの再構築を図りながら、高齢者や学生を対象とした割引制度などについて、交通事業者などと連携して活性化策の推進に努めていく。

日立港区後背地の利活用

議員 茨城港日立港区は、東京ガスのLNG基地の立地に伴い、開発ポテンシャルが高まり、中長期的に働く場の確保が可能になると考える。日立南太田インターチェンジ周辺を含む日立港区後背地の利活用について、今後の方針と姿勢を伺いたい。

市長 日立港区後背地においては、

東京ガスが本年4月から二つ目のLNGタンクの建設に着手するほか、県内へのLNG火力発電所新設を検討するとの報道もあり、新たな産業の立地による雇用の創出や税収の増加が期待されている。

また、メルセデス・ベンツや日産自動車の輸出入拠点としての港勢拡大に対応するため、県や港湾関連事業者と連携し、モータープールや第3ふ頭地区の整備を進めるほか、既存のモータープールの再編、集約を図り、その一部を企業立地用地へ転換するため、日立南太田インターチェンジ周辺に新たなモータープールを整備するための用地取得に着手する。

今後も企業立地のニーズが高まることを見据え、地域経済、産業の活性化及び雇用創出につながる土地利用の可能性について、調査研究を続けていく。



LNG基地や広大なモータープールを有する日立港区

全質問項目

- 1 まち・活性化に向けた課題について
- (1) 県立日立産業技術専門学院の移転整備について
 - (2) まちの賑わい創出政策、その一環としての観光行政について
 - (3) 市内への企業進出等について
 - (4) まち起こし（楽しみの創出）について
 - (5) 水産振興に関連し内水面漁業の在り方と遊漁振興について

(6) フィルムコミッション（FC）の設立について

- 2 (仮称)日立風流物会館の創設と収蔵庫の更新について
- 3 総合・医療都市として、国際都市化への挑戦について

会派代表質問
ひたち未来

- ・石井仁志
- ・伊藤智毅
- ・白土仙三郎
- ・井上 清
- ・永山堯康

質問は、永山堯康議員が行いました。

フィルムコミッション(FC)の設立

議員 本市では、大煙突を題材にした小説「ある町の高い煙突」の映画化が進められているが、ロケを積極的に誘致することで市の魅力を効果的にPRすることができると思われる。日立FCの設立について見解を伺いたい。

市長 本市では、いばらきFCと連携し、撮影場所や宿泊施設等の情報を全国に発信している。昨年放送されたNHK連続テレビ小説「ひよっこ」の撮影に際しては、出演者などの宿泊や飲食の大半は本市で行われており、FCについては、撮影地の知名度向上や誘客のほか、宿泊、飲食に伴う地域経済への波及など複合的な効果が期待できると考えている。

今般、映画撮影が市民団体や企業、関係機関の協力のもと進行していることを好機と捉え、FCに積極的に取り組むための組織体制の強化を図り、本市が多岐の方々から撮影地として選ばれるよう進めていきたい。

(仮称)日立風流物会館の創設と収蔵庫の更新

議員 本市が全国に誇る日立風流物の発展には、後継者育成活動の拠点機能などを含めた展示施設の建設と、現在の収蔵庫の更新が必要である。日立風流物の保存の考え方や活用方法、施設整備についての見解を

伺いたい。

教育長 日立風流物の保存活動の課題は、収蔵庫の老朽化、後継者不足、四つの保存会の連携した活動の場がないことなどが挙げられる。本市では、文化財に係る活動への補助のほか、「ささら」の後継者育成や支部間の連携に取り組んできたが、文化財を常日頃から活用する上では展示施設の整備などが必要であると考えている。

このことから、平成30年度には、学識経験者や地域の方の意見を伺いながら、展示施設の整備を視野に日立風流物の活用の在り方を整理し、日立風流物展示施設等整備基本計画を取りまとめた。

あわせて、郷土の文化を後世に継承し、その魅力を世界に発信していくとともに、郷土の宝として観光資源としても活用することで、本市の発展に貢献できるよう進めていく。

総合・医療都市として国際都市化への挑戦

議員 日立製作所と三菱電機の粒子線治療システム事業の統合を受け、日立総合病院との連携により、がん治療の最先端ロボット手術支援システムの開発など、新しい事業展開を構想することはできないか。また、健康や医療を切り口とした国際都市としての本市の展開について、見解



高さが15mの日立風流物

を伺いたい。

市長 県北地域には医療関連事業の研究開発や製造拠点が立地しており、今回の事業統合により、新たな製造拠点を本市が選択されるよう働き掛けたい。また、それらの製造拠点で作られる先端医療機器と本市に蓄積する高度専門医療技術との連携によって、より高度で精密な検査や最先端のがん治療を世界中に提供し、さらには、周辺装置の製造産業の活性化につながる効果も期待される。

さらに、本市の若手経営者が中心となる共同受注グループ「GLIET」が、ジェットロ茨城や日立地区産業支援センターの支援により、海外での医療分野において成果を上げるなど、本市のものづくりの歴史を次の時代につなげる動きも見られる。

今後は未来を切り開こうと頑張る事業者を積極的に支援し、国の政策動向や県との連携を深め、健康、医療等成長産業分野の立地を推進するなど、ものづくりのまちとして持続的な発展を目指していきたい。

全質問項目

- 1 施政方針について
- 2 ひたちらしさを活かしたまちづくり
- 3 特色ある教育を活かしたまちづくり
- 4 映画づくりを活用したまちづくり
- 5 雇用対策・産業の振興によるまちづくり
- 6 持続可能な開発目標(SDGs)によるまちづくり
- 7 東日本大震災から7年を迎えて

会派代表質問
公明党

- ・下山田幹子
- ・添田絹代
- ・館野清道
- ・三代勝也
- ・薄井五月

質問は、館野清道議員が行いました。

特色ある教育を活かした
まちづくり

議員 定住促進に向けた教育施策を展開するには「ひたちらしい教育」の目標を明確にする必要があると考えるが、学校教育における方向性と先駆的な支援の取組について、見解を伺いたい。

教育長 本市の教育においては、「いいとこ発見 夢づくり」を合言葉として自己肯定感を育む活動をしており、アンケート結果では「将来に夢や希望がある」と答えた子供の割合が全国平均よりも高くなっている。また、NPO法人日立理科クラブの協力により、科学者を目指す小学生を対象にした理数アカデミーを開催するなど、理論的な思考力を育成する取組を進めている。

さらに、既に小学1年生から外国語活動を導入しているほか、学校外の活動として、ネイティブスピーカーと交流する機会を提供している。このように、学校以外の場所でもより専門的に学ぶ環境が整えられていることは、地域や産業界の後押しのお陰であり、まち全体で子供たちを育むことが「ひたちらしい教育」の最大の特色と言える。

今後、ランドセルの無償配布や奨学金返還者に対する助成などの特徴的な取組を更に充実させながら、市内外に発信していくことが重要と考えている。

映画づくりを活用した
まちづくり

議員 現在、本市を舞台にした小説「ある町の高い煙突」の映画撮影が進められており、多くの市民がまちを盛り上げるために様々な形で参画している。今回の映画を活用したまちづくりについて見解を伺いたい。

市長 今回の映画化は、本市の歴史を発信するまたとない機会であるため、リーフレットの作成や市報への特集記事掲載など、様々なPRを行ってきた。また、地元企業や市民有志による「応援する会」との連携を図りながら、全庁的に協力体制を整え、映画製作をサポートしていく。

今後は、観光情報誌を活用した情報発信や、本市内で様々な体験ができる産業資産を巡るツアーの実施を予定している。さらには、中学生などに小説を読む機会を提供するほか、上映会を開催し、映画という形



300名を超える応募者が集まったエキストラ・オーディション

で新たに描かれる本市の魅力も理解いただき、シビックプライドの醸成にもつなげていきたい。

今回の映画づくりを契機として、市民と企業、行政が三位一体となつてまちの活力を生み出し、次の世代につないでいけるよう取組を進めていきたい。

東日本大震災から7年を迎えて

議員 震災の記憶を風化させずに後世に伝えるため、当時の写真や映像を保存し、防災対策や防災教育などに活用する「アーカイブ活動」に係る本市の取組、また、市民が訪れる場所への復興シンボルモニュメントの設置について、見解を伺いたい。

副市長 東日本大震災に関するアーカイブ活動としては、被害状況や災害対策の記録を綴った「3・11からの出発」を発刊したほか、震災後に収集した写真などを市内の公共施設や各地域で開催される自主防災訓練において展示するなどして当時の記憶を振り返ってきた。今後も、震災の記憶を風化させず、防災への備えを確かなものにするよう取り組んでいきたい。

復興シンボルモニュメントの設置については、市役所新庁舎第2期工事が来年3月に竣工することから、その機会を捉え、震災からの復旧・復興の歩みを、世代を超えてしっかりと共有できるよう検討していきたい。

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。3月定例会では、8人の議員が3月6日・7日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

下山田幹子 議員

(公明党)

SNSを活用した子ども相談

議員 現在実施している電話相談に加え、気軽に利用ができるSNS（ソーシャルネットワークキングサービス）を活用して相談の選択肢を増やし、様々な悩みを抱える子供の声を聞く体制を拡充すべきと考えるが、見解を伺いたい。

生活環境部長 青少年におけるスマートフォンを含めた携帯電話の所有率は年々高くなっており、平成28年12月に県の教育委員会が行なった調査では、中学生の59%、高校生の97.6%が所有している。また、中



高生が最も多く利用するコミュニケーションツールとして、LINEやツイッターといったSNSが8割以上を占め、昨年9月に、長野県教育委員会がLINEによる相談を試行したところ、電話による件数を大きく超える相談が寄せられたと聞いている。

SNSは、青少年にとって電話よりも身近な連絡手段であり、高い匿名性による相談のしやすさや周りを気にしないでいつでも相談できる自由度がある。その一方で、相談を受ける側としては、電話であれば声の様子で状況や相談のポイントを把握しやすいが、文章では感情の起伏や緊急性などが把握しづらいため、文章の意図を読み解くときに誤解が生じる危険性なども考えられる。

既に導入している自治体の状況調査を含め、SNSの特性を踏まえた受信から返信までの手順、相談員の新たなスキル習得のための方法など、教育委員会と連携しながら研究に努めていきたい。

大曾根勝正 議員

(無会派)

東海第2原発に関わる原子力安全協定の見直し

議員 原子力所在地域首長懇談会は、日本原電が示した新協定案について、6市村に同等の権限を求めるという記載が不明確として修正を求めている。新協定案に関して、実質的了解とこれまでの事前了解との相違点のほか、6市村の納得が再稼働の前提条件である旨が明確に規定されているのか、また、新增設等に対する事前了解の規定についてはどのようなものか伺いたい。

副市長 現行の安全協定における事前了解は、日本原電が原子力施設の新増設等をしようとする際に県及び所在自治体である東海村に対して計画書を提出し、両者の了解を得るというものである。これに対し、新協定案における実質的事前了解は、東海第2発電所の新規制基準適合に伴い、再稼働及び延長運転をしようとするときは事前協議などを経て、実質的に本市を含む6市村の事前了解を得るといえる。

また、新協定案の成案がまだ提出されていないため明確に答えられないが、基本的には日本原電からの再稼働の判断に基づいた申入れがあった時から事前協議が開始されると理解しており、日本原電からは、「6市

村全てが理解するまで説明を尽くす」との説明を受けている。

現行の安全協定第5条、すなわち、新增設等に対する事前了解の規定については、水戸市を隣接市と同等の当事者として加えることが検討されている以外、現段階では検討事項に含まれていない。

石井仁志 議員

(ひたち未来)

原子力災害時における広域避難計画(素案)の説明会

議員 日立市広域避難計画素案の住民説明会において、PAZ(原子力施設からおおむね半径5km)とUPZ(おおむね半径30km)に住む市民から出された意見と、平成30年3月までとしていた計画策定を延期した理由を伺いたい。



市内の交流センターで行われた住民説明会

副市長

住民説明会においては、PAZ、UPZともに避難経路が被災した場合や積雪、燃料不足、交通渋滞への対策のほか、支援が必要な方々への対応や、複合災害が発生した場合の避難先の確保など、住民が不安を抱える現状からの意見が多かった。特にUPZの場合は、屋内退避を優先させた上で、空間放射線量が高い地域を特定して避難の対象としていくことから、避難中の被曝に対する不安の声や緊急時における安定ヨウ素剤の配布体制、そして、避難の途中で被曝の有無を確認する避難退域時検査体制などに対する意見が多くあった。

また、広域避難計画策定の延期については、県が平成29年度末に予定していた広域避難計画の改定を平成30年度に見送る考えを明らかにしたことや、住民説明会で頂いた意見を計画に反映させるためには時間をかけて検討する必要があることから、総合的に判断をしたものである。

引き続き、県の状況などを踏まえながら、平成30年度中を目的に計画が策定できるよう作業を続けていきたい。

薄井五月 議員

(公明党)

新産業の創出に向けた取組

議員 本市のものづくり産業と生活支援サービスなどをつなげた新産

業の創出によって、雇用創出や経済活性化が図られると考えるが、中小企業における成長産業分野への取組状況と今後の対応、日立地区産業支援センターの役割や今後の方向性について伺いたい。



技能者の養成など中小企業を支援する日立地区産業支援センター

産業経済部長

本市の中小企業が新産業や成長産業分野への対応を進めることは、個々の業績拡大のみならず、更なる付加価値の創出や積極的な設備投資、新たな雇用の創出を通じて、本市のものづくりの集積力拡充につながると考えている。

現在、市内の中小企業では、電気自動車に対応した部品の製造や、海外での医療産業分野での受注開拓など、新たな事業展開の動きが見られることから、その活動を更に支援するとともに、IoTや人工知能を活用した革新的なものづくりが可能にな

るよう、関係機関との連携を更に深め、人材の確保・育成のほか、新しい施策の検討や仕組みづくりを進めていきたいと考えている。

その中で、日立地区産業支援センターの役割は重要であり、本市の中小企業が有する技術的な強みを伸ばし、成長への戦略が見いだせるよう、次世代産業や新しい技術に関する情報を発信するセミナーや研究会を開催するなど、経営判断の気付きの場の提供を継続していくことが求められると考えている。

今後は、市の施策の充実を図るとともに、日立地区産業支援センターの体制とコディネット能力の強化を図りながら、日立商工会議所や金融機関と一体となった中小企業支援に取り組んでいきたい。

今野幸樹 議員

(日立市政クラブ)

熱意と経験を持った市職員の採用に向けて

議員 市職員としてより活躍できる人材を採用するためには、試験の受験資格を高校卒業以上とするほか、年齢要件を拡大することが必要と考える。また、試験では人間性や判断力などを見極める方法を導入するなどの更なる工夫が必要と考えるが、見解を伺いたい。

総務部長 職員採用については、職員の年齢構成比率を一定に保つた

め、新卒採用を基本としながらも、必要に応じて年齢要件や受験資格を広げるなど、柔軟で幅のある採用を行っていきたいと考えている。

試験方法は、民間企業で広く採用されている社会人としての学力や知識などを判断する検査（SPI能力検査）を県内自治体に先駆けて導入したほか、面接試験を3回行うなど、人物重視の選考にも力を入れている。

今後も、限られた採用人数の中で有為な人材を確保する必要があることから、現行制度に固執することなく、職員採用の在り方について研究・検討を重ねていきたい。



議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（3面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。
3月定例会では、4人の議員が3月8日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

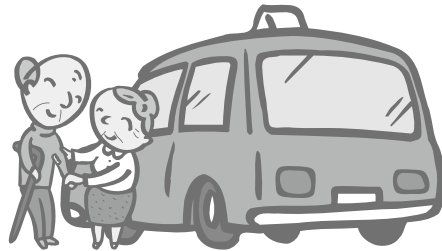
平成30年度予算 高齢者おでかけ支援事業費

議員 高齢者のタクシー運賃を助成する本事業の内容と申請方法について伺いたい。

保健福祉部長 タクシー運賃の助成は、介護保険における要介護1以上の認定を受け、在宅で生活している70歳以上の高齢者3000人を対象に助成券を交付し、健康に不安を感じている方の外出の機会を増やし、介護予防事業などへの参加促進や閉じこもり防止を図るものである。

助成券は、タクシーの利用目的を問わず、1回の乗車につき1枚（500円分）利用できるもので、一人に8枚交付する。利用できるタク

シー事業者は、県ハイヤー・タクシー協会に加入する市内の事業者を予定している。
また、申請方法については、郵送での申込みと高齢福祉課へ直接持参する方法があり、一人につき1回限り申請できるものである。なお、本事業は、要介護認定1以上の方を対象とすることから、代理での申請も可能とするなど、より多くの方に利用しやすい方法にしていきたい。



平成30年度予算 南部地区消防庁舎整備事業費

議員 本事業は、臨港消防署、久慈出張所、大沼出張所の3施設を統合して、新たに南部地区消防庁舎を整備するものであるが、これまでの経緯と庁舎の特徴について伺いたい。

消防長 庁舎整備の経緯は、臨港消防署が津波浸水予測範囲内に立地していること、東日本大震災で被災

した久慈出張所が老朽化していること、大沼出張所の地理的優位性が山側道路の全線開通により薄れたこと、さらに、国の基準で示す署所の管轄区域がそれぞれ重なり合っていることから、この3施設を1箇所に統合し、新たな場所に南部地区の防災拠点となる消防庁舎を整備するものである。
また、庁舎の特徴としては、大規模災害に対応できるよう消防拠点施設と同程度の施設として検討を進め、自家用給油取扱所、井戸などの設置を計画している。さらには、河川の氾濫や水難事故など南部地区の災害の特性を踏まえ、水難救助隊が潜水訓練などを行うプールを設置するほか、津波・大規模風水害対策車等を配置するなど車両の再編により、消防体制の強化を図りたいと考えている。



施設統合により移転する臨港消防署久慈出張所

平成30年度予算 歳入歳出予算

議員 少子高齢化や企業の業績低迷などによる税収入の減少などの厳しい財政状況の中で、過去2番目の規模となる予算を編成した理由と、地域創生事業の事業費総額における新規事業の割合が平成28年度からどのように推移しているか伺いたい。

財政部長 今回の予算編成は、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりの実現を基本とし、人口減少対策や本市の将来を見据えた取組を推進するため、時機を逃さない積極的な財政出動を行った結果、前年度比で48億円の増額となった。市税等の減少傾向が見込まれているが、必要な施策については強い思いを持って予算措置を行うことで好循環を生み出し、持続可能で健全な財政運営に結び付くよう、全庁を挙げて取り組む。

地域創生事業については総合戦略の4年目を迎えることから、新たに追加した21事業を始め、取組を拡充・充実させたことなどにより大きく増加している。新規事業の割合は平成28年度が6・1%、平成29年度が9・0%、平成30年度は25・7%である。

平成30年度予算 シビックセンター計画修繕経費

議員 シビックセンター科学館あり方検討業務委託について、検討に至った経緯とその方向性について伺



コンサートや演劇など様々なイベントが開催されている日立シビックセンター

いたい。

生活環境部長 シビックセンター科学館は平成2年のオープンから28年が経過しており、入館者数が平成3年度の約14万人をピークに徐々に減少し、平成18年度には9万人台となった。

そのため、平成19年度から4年間をかけて展示物の一部を更新するなどして、平成26年度以降の入館者数は13万人台まで回復している。

一方、展示物のマンネリ化が指摘されており、現状を維持するだけでは科学館の魅力度向上は期待できないと考えている。

このような状況を踏まえ、シビックセンターを取り巻く状況の基礎的データの収集や類似施設の現況調査を行うとともに、これまでの施設運営で得られたノウハウを基に、科学館が多くの市民に長く親しまれ、愛される施設となるよう、展示物のリニューアルを含めた計画の組立てを検討していきたい。

議会はこんな活動をしています

議会日誌

(1月～3月)

1月

- 5日：議会報編集委員会
- 18～19日：茨城県市議会議長会
- 24～25日：議会報編集委員会行政視察
- 30～2月1日：議会運営委員会行政視察
- 31～2月1日：県北市議会議長会

2月

- 2日：茨城県市議会議長会議員研修会
- 14日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 21日：議会運営委員会
- 26日：議会運営委員会
- 28日：第1回市議会定例会開会
(市長の施政方針並びに
予算案大綱説明、議案説明)

3月

- 1日：議会運営委員会
- 5日：本会議(会派代表質問)
- 6日：本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 7日：本会議(一般質問)
- 8日：本会議(議案質疑、委員会付託)、議会報編集委員会
- 9日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 12日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 14日：幹線道路整備促進特別委員会
- 15日：議会運営委員会
- 16日：第1回市議会定例会閉会
(各委員長報告、討論、表決)、議会報編集委員会

子ども議会を開催します



私たちが暮らす“日立市”をよりよ
いまちにするため、環境やまちづくり、
安全などの身近なテーマについて、み
んなで一緒に考え、市に対して質問や
提案をしてみよう!!

期 日

- 子ども議会(本会議)
平成30年8月4日(土)
- ワークショップ(事前学習会)
平成30年7月21日(土)

会 場

市役所7階 議会フロア

対 象

市内に在住の中学生

定 員

28名

※応募方法などの詳細な内容については、5月上旬頃に市議会ホームページでお知らせするほか、市内中学校を通して開催案内を配布します。

新しい議場で議会を傍聴しませんか

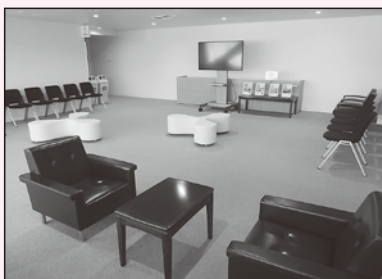
本会議はどなたでも傍聴することができます。ぜひお越しください。

7階

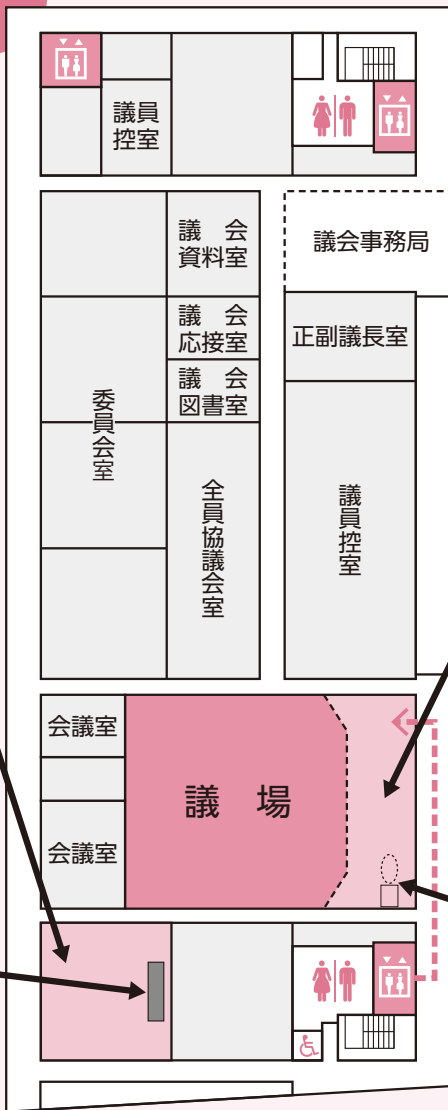
北側

■本会議開催日は、議場の南側にあるラウンジでもモニターを通じて会議の様子をご覧いただけます（飲み物の自動販売機があります）。

ラウンジ



モニター



南側

■議場には、傍聴席が65席（うち親子席3席、車椅子席2席）あります。

■本会議を傍聴するときは議場の傍聴入口で、氏名、住所などを受付簿に記入してください。

■本会議傍聴の際は、庁舎南側のエレベーターをご利用ください。

傍聴席



親子席(奥) / 車椅子席(手前)



傍聴の際は次の事項をお守りください

- ◆携帯電話・スマートフォン等の電源はお切りください。
- ◆傍聴席では静粛にしてください。
- ◆傍聴席での飲食はご遠慮ください。
- ◆議場で写真等を撮影する場合は許可が必要です。

◎委員会の傍聴については、議会事務局にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

議会事務局 ☎0294-22-3111 (内線371、372) / IP電話 050-5528-5113 (直通)

※日程は都合により変更になる場合があります。

20日 (水)	19日 (火)	18日 (月)	15日 (金)	14日 (木)	13日 (水)	12日 (火)	11日 (月)	7日 (木)
閉会	議会運営委員会	特別委員会	幹線道路整備促進	常任委員会	常任委員会	議案質疑	一般質問	議会運営委員会
							一般質問、	開会

次回6月定例会の予定

傍聴者の声

市議会定例会を傍聴して



東大沼町
桑名 忠

3月6日に平成30年第1回定例会の一般質問を傍聴しました。まず、本会議場がある7階からのオーシャンビューに感動しました。議場は明るく開放感にあふれており、音響も聞きやすいと感じました。

当日は5名の議員が質問し、特にひたちBRTの第Ⅱ期区間の運行について活発な議論がありました。私はその区間の近くに住んでおり、工事の様子を毎日見えています。工事が進むにつれ、沿線の景観は大きく変わりました。これからひたちBRTによる魅力あるまちづくりを促進していくため、地域コミュニティや企業に働き掛けを行うそうですが、私も意識を高めて、利用促進に貢献したいと思います。

日立市議会ホームページをご覧ください



ホームページには、定例会における一般質問の質問項目、審議された議案の議決結果などを掲載しています。過去に発行した「日立市議会だより」もご覧いただけます。

日立市議会

検索

議会中継のご案内

6月定例会中に行われる一般質問【11日(月)・12日(火)】の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ
JWAY(11ch)
で生中継



FMラジオ
FMひたち(82.2MHz)
で生中継

ホームページ



インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の約1週間後から行います。

日立市議会

検索

※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所内情報センター、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、5月下旬に発行する予定です。

「議会報告会」開催のお知らせ

日立市議会では、「開かれた議会」、「市民に分かりやすい議会」をさらに推進するため、平成30年度も議会報告会を開催します。市民の皆様の貴重な御意見をお聞かせください。

開催日

平成30年
5月12日(土)

	午前の部	午後の部
開催時間	AM10:00 ～ AM11:30	PM2:00 ～ PM3:30
会場	・日高交流センター ・中里交流センター ・塙山交流センター ・金沢交流センター	・助川交流センター ・成沢交流センター ・久慈交流センター
内容	議会の活動報告(平成30年度日立市予算の概要)や意見交換会を行います。	

※議員が4班に分かれ、各交流センターにお伺いします。
※事前申し込みは不要です。
※各会場とも駐車場に限りがありますので、乗り合わせ等によりお越しいただきますようお願いいたします。